

## 平成 2 0 年度実施方針

新エネルギー技術開発部

1. 件 名：プログラム名 エネルギーイノベーションプログラム  
(大項目) 新エネルギー技術フィールドテスト事業

## 2. 根拠法

- i) 太陽光発電新技術等フィールドテスト事業  
「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第 15 条第 1 項第 1 号イ」  
及び「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第 15 条第 1 項第 3 号」
- ii) 太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業  
「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第 15 条第 1 項第 1 号ロ」  
及び「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第 15 条第 1 項第 3 号」
- iii) 風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)  
「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第 15 条第 1 項第 1 号イ」
- iv) 地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業  
「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第 15 条第 1 項第 1 号ロ」

## 3. 背景及び目的

資源に乏しい我が国が、将来にわたり持続的発展を達成するためには、革新的なエネルギー技術の開発、導入・普及によって、各国に先んじて次世代型のエネルギー利用社会の構築に取り組んでいくことが不可欠である。

上記課題を克服するための技術を開発する「エネルギーイノベーションプログラム」の一環として本制度を実施する。

エネルギー基本計画によれば、特に、一定レベルまで確立された新技術等は、性能や経済性の把握、信頼性の向上のための実証試験が不可欠であり、成果を実環境で使用して技術課題を抽出することや、広く社会への普及啓発・広報活動等を通じ、新エネルギーの導入に必要な情報提供等、必要な環境整備を進めることが重要とされており、フィールドテストの重要度が増している。

2005年2月に発効した京都議定書により、我が国は2008年から2012年までに二酸化炭素等の温室効果ガス排出量を1990年比6%削減することが国際的な責務となっており、この目標を達成するため京都議定書目標達成計画が閣議決定された。

このような中で、2010年度の導入目標を達成するためには新エネルギー分野における太陽光発電、太陽熱利用、風力発電及びバイオマス熱利用に関する実環境での適用可能性について検証し有効性を実証するとともに、その実証研究において普及に向けた機器の更なる性能向上・コスト低減を図り、実証研究で得た成果を分析・整理し、民間企業等に積極的に情報発信を行うといった総合的な取り組みが必要である。

本制度では、新エネルギーに係る実証研究を行う民間企業、NPO法人、公益法人、地方自治体等(以下「民間企業等」という。)から広くテーマを公募し、優れた提案に対し委託又は助成することにより、太陽光発電、太陽熱利用、風力発電及びバイオマス熱利用技術の実環境での実証研究を行う。実証研究で得られた成果を分析・整理し、民間企業等に積極的に情報発信を行うことで、新エネルギー関連技術の性能向上や低コスト化を加速して、その普及促進を図ることを目的とする。

#### 4. 事業内容

##### 4. 1 事業概要

本制度は、太陽光発電、太陽熱利用、風力発電及びバイオマス熱利用技術に関して、優れた技術の実証研究を実施する提案を民間企業等から公募し、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO技術開発機構」という。）との共同研究又は研究助成により、設備の設置、複数年に渡る運転研究、データの収集・解析等を行う。

なお、公募に当たっては、NEDO技術開発機構が推進している事業と整合性がある実証テーマを対象とする。

##### 4. 2 事業方針

###### (1) 対象事業者

日本に登記されていて、日本国内に本申請に係る主たる実証試験を行うための拠点を有し、設置した設備を十分に利用(活用)する計画を有する民間企業等であること。

###### (2) 対象実証テーマ

以下の4つの事業について実証テーマを公募して実施する。

###### i) 太陽光発電新技術等フィールドテスト事業

本事業では、公共施設、集合住宅及び産業施設等において、新技術等を用いた太陽光発電システムを設置、設置後4年間の実証運転により、その有効性と信頼性に係る実証研究を行う民間企業等による優れた提案を選定し、NEDO技術開発機構との共同研究又は研究助成で実施する。

また、太陽光発電設備システムを導入する事業者へ有用となる資料及び情報を提供するために、フィールドテストで取得したデータをインターネットを経由して集約、分析及び評価する業務を公募により業務委託で実施する。

###### ii) 太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業

本事業では、公共施設、集合住宅及び産業施設等において、中規模太陽熱高度利用システムを実際に導入し、4年間の実証運転により、その有効性と信頼性に係る実証研究を行う民間企業等による優れた提案を選定し、NEDO技術開発機構と共同研究又は研究助成で実施する。

また、太陽熱高度利用システムを導入する事業者へ有用となる資料及び情報を提供するために、フィールドテストで取得したデータを集約、分析及び評価する業務を公募により業務委託で実施する。

###### iii) 風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)

電力系統における導入制約のない地域等で、風力発電立地が有望と考えられる地域について1年間の高所の風況調査をNEDO技術開発機構との共同研究で実施する。

###### iv) 地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業

バイオマス熱利用について目に見えるモデル事例を作り出すとともに、新規技術の有効性と信頼性の実証研究として、民間企業等がバイオマス熱利用システム設備を設置し、設置後2年間データ取得を行う優れた提案を選定し、NEDO技術開発機構との共同研究で実施する。また、バイオマスのエネルギー活用に係わる最新の技術情報、賦存量、導入に向けた課題などを整理し公表する。

###### (3) 審査項目

1) 提案内容が基本計画の目的、目標に合致しているか。

- 2) 提案内容に新規性があり、技術的に優れているか。
  - 3) 提案内容・研究計画は実現可能か。(技術的可能性、計画の妥当性等)
  - 4) 提案内容は経済性に優れているか。
  - 5) 応募者は本研究開発を遂行するための高い能力を有するか。
  - 6) 総合評価
- 詳細は別紙1に実証テーマごと示す。

#### (4) 共同研究及び助成に関する条件

##### ① 研究開発テーマの実施期間は以下のとおりとする。

- i) 太陽光発電新技術等フィールドテスト事業  
6年を限度とする。(設備設置に最大2年、データの採取に4年)
- ii) 太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業  
6年を限度とする。(設備設置に最大2年、データの採取に4年)
- iii) 風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)  
2年を限度とする。
- iv) 地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業  
実証研究は平成22年を事業最終年度とするため、平成20年度新規採択案件については3年を限度とする。(設備設置に1年、データの採取に2年)

##### ② 研究開発テーマの規模、負担割合(共同研究)及び助成率(研究助成)

- i) 太陽光発電新技術等フィールドテスト事業  
限度額は定めず、予算の範囲内で実施する。  
新型モジュール採用型、建材一体型及び新制御方式適用型については共同研究とし、NEDO技術開発機構の負担割合は1/2とする。  
効率向上追求型については研究助成とし、NEDO技術開発機構の助成率は、1/2以内(下記上限額を適用)とする。  
さらに小規模多数連系システム採用型を新設し、研究助成として行う。  
研究助成に対するNEDO負担額は、[計測機器に係る費用並びに表示装置に係る費用×1/2] + [太陽光発電システムの設置に係る費用×1/2以内(下記上限額を適用)]  
上限額：30万円/kW×定格出力kWを上限とする。
- ii) 太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業  
限度額は定めず、予算の範囲内で実施する。  
新技術適用型、新分野拡大型、魅力的デザイン適用型については共同研究とし、NEDO技術開発機構の負担割合は1/2とする。  
最適化・標準化推進型については研究助成とし、NEDO技術開発機構の助成率は、1/2以内(下記上限額を適用)とする。  
研究助成に対するNEDO負担額は、[計測機器に係る費用並びに表示装置に係る費用×1/2] + [太陽熱利用システムの設置に係る費用×1/2以内(下記上限額を適用)]  
上限額：
  - ・ 給湯・給湯暖房・暖房利用については、16万円/m<sup>2</sup>を上限とする。
  - ・ 給湯冷房・給湯冷暖房・冷暖房・冷房利用については、19万円/m<sup>2</sup>を上限とする。
- iii) 風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)  
限度額は定めず、予算の範囲内で実施する。  
共同研究に関するNEDO技術開発機構の負担割合は1/2とする。
- iv) 地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業  
限度額は定めず、予算の範囲内で実施する。

実証研究に関するNEDO技術開発機構の負担割合は1/2とする。  
調査研究は全額をNEDO技術開発機構が負担する。

③採択予定件数

採択予定件数は定めない。

④本年度事業規模

エネルギー特別会計（需給勘定） 8,121百万円（継続）  
（継続事業49件 1,964百万円を含む）  
事業規模については、変動があり得る。

4.3 これまでの事業実施状況

(1)実績額推移

（単位：百万円）

	平成19年度
需給勘定	9,640

(2)応募件数及び採択件数の推移

分野	平成19年度	
	応募	採択
太陽光発電	596	380
太陽熱利用	33	31
風力発電	16	15
バイオマス熱利用	11	7
合計	656	433

(3)継続・終了実績

分野	平成19年度	
	継続件数（予定）	終了件数（予定）
太陽光発電	24	334
太陽熱利用	3	26
風力発電	15	19
バイオマス熱利用	23	0
合計	65	379

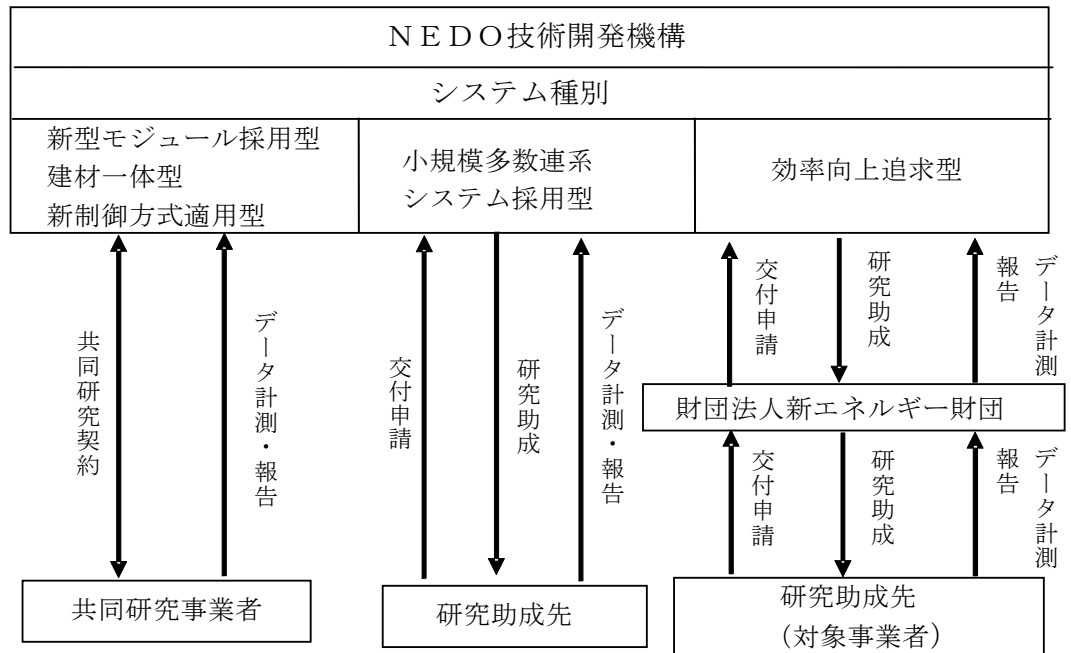
## 5. 制度の実施方式

### 5.1 実施体制

#### (1) 太陽光発電新技術等フィールドテスト事業

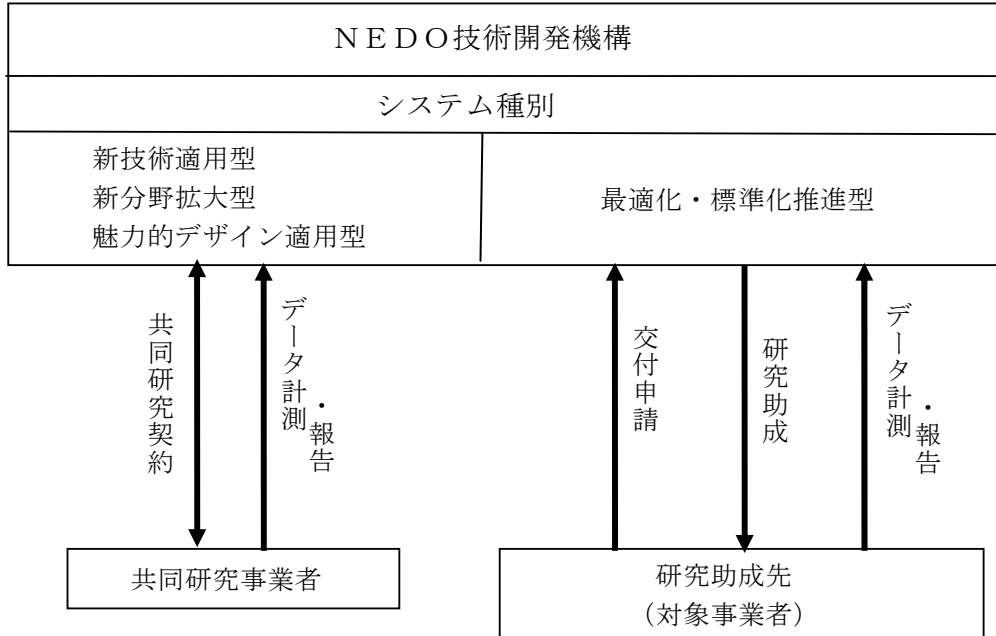
効率向上追求型の事業については国内の機関に助成して実施する。

新型モジュール採用型、建材一体型及び新制御方式適用型についてはNEDO技術開発機構と事業者との共同研究で実施し、小規模多数連系システム採用型については、研究助成で実施する。



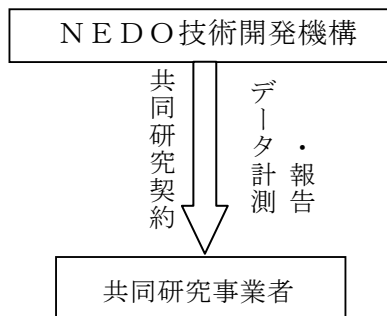
(2) 太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業

新技術適用型、新分野拡大型及び魅力的デザイン適用型については、NEDO技術開発機構と事業者との共同研究として実施し、最適化・標準化推進型については、研究助成として実施する。

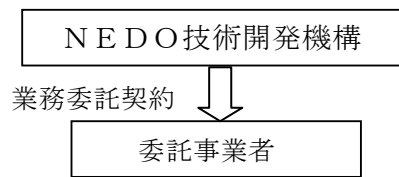


(3) 風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)及び地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業

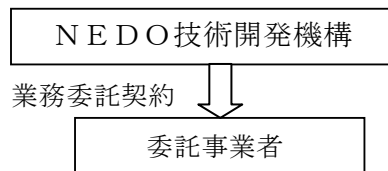
風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)及び地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業についてはNEDO技術開発機構と事業者との共同研究で実施する。



- (4) 太陽光発電新技術等フィールドテストデータの集約、分析及び評価する業務  
太陽光発電新技術等フィールドテストデータの集約、分析及び評価に関する業務は既存事業と合わせてデータ集約、分析及び評価を業務委託として実施する。



- (5) 太陽熱高度利用システムフィールドテストデータの集約、分析及び評価する業務  
太陽熱高度利用システムフィールドテストデータの集約、分析及び評価する業務を委託事業として実施する。



## 5. 2 公募

### (1) 掲載する媒体

NEDO技術開発機構ホームページで行うほか、新聞、雑誌等に掲載する。

### (2) 公募開始前の事前周知

公募開始の1ヶ月前にNEDO技術開発機構ホームページで行う。

### (3) 公募時期・公募回数

- i) 太陽光発電新技術等フィールドテスト事業  
平成20年3月に1回行う。状況に応じて複数回について検討する。
- ii) 太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業  
平成20年3月に1回行う。状況に応じて複数回について検討する。
- iii) 風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)  
平成20年3月に1回行う。
- iv) 地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業  
平成20年4月に1回行う。状況に応じて複数回について検討する。

### (4) 公募期間

30日間以上とする。

### (5) 公募説明会

東京で開催するほか、戦略的に他エリアでの説明会を展開する。

## 5. 3 採択方法

### (1) 審査方法

外部有識者による事前書面審査及び採択審査委員会を経て、契約・助成審査委員会により決定する。なお、採択審査委員は採択結果に併せて公表する。

### (2) 公募締切りから採択決定までの審査等の期間

60日以内とする。

(3)採択結果の通知

採択結果については、NEDO技術開発機構から申請者に通知する。なお、不採択の場合は、その明確な理由を添えて通知する。

(4)採択結果の公表

採択案件については、申請者の名称、研究開発テーマの名称及び概要を公表する。

6. その他重要事項

6. 1 評価

NEDO技術開発機構は、平成19年度事業終了後、事業評価実施規程に基づき速やかに事業評価を実施する。

6. 2 複数年度契約及び交付決定の実施

新規契約は平成20年度～21年度の複数年度契約及び交付決定を行う。

6. 3 継続事業に係る取扱いについて

平成20年度の継続事業の具体的なテーマは別紙2に示す。

7. スケジュール

7. 1 本年度のスケジュール

平成20年3月上旬・・・部長会  
3月中旬・・・運営会議  
3月下旬・・・公募開始  
4月上旬・・・公募説明会  
4月下旬・・・公募締切り  
6月下旬・・・契約・助成審査委員会  
6月下旬・・・採択決定

7. 2 来年度の公募について

来年度の公募を平成20年度中に開始する。



別紙 1

採択基準

(i) 太陽光発電新技術等フィールドテスト事業

共通審査基準

項 目	考 え 方
1. 提案資料	
システム設置工事の工期	共同研究業務実績報告書または助成金助成事業実績報告書を期日内（①単年度設置、②複数年度設置）に提出できる工程か。また、②を選択した場合、システム設置期間が 2 年間必要なスケジュール及び理由が明確か。
予算措置について	予算計上、または資金調達（イニシャルコスト）が出来ているか。国の他の補助金を受けていないことを明記しているか。
地方自治体以外の場合、法人概要説明仕様の添付	必要な経営基盤と設備の管理能力及び事業に当たって資金調達能力（ランニング費用部分）があるか。社会的に批判されている団体ではないか。過去の不正はないか。
研究体制	一人だけでなく組織として体制を組んでいるか。
2. 事業費（予定額）内訳書	
予定額内訳書	予定額内訳書の計算が適正か。
表示装置（工事費含む）	表示装置と表示装置関連工事費を合わせ 140 万円以下か。
間接経費、旅費の精算（消費税計算等）	経費計算は適正か。事業対象外の経費が含まれていないか。
システム設置価格	システム設置価格が過去実績平均単価と比較し、大きく逸脱していないか。
3. 仕様書	
システム仕様書	表 1 及び太陽光 FT 標準仕様書に示す仕様となっているか。
仕様書	競争原理により調達可能な仕様書となっているか
太陽電池モジュール・インバータ出力	太陽電池モジュール・インバータの出力合計は、必要出力以上であり、「以上」の表現となっているか。初期劣化を起こす太陽電池においては安定化後の出力としているか。
図面の添付	事業対象外の設備が含まれていないか。また、事業対象外の設備を一括で発注する計画になっていないか。（単線結線図等に事業範囲を明記）
計測装置オプションについて	共同研究事業の日射計・気温計が必要な場所か。研究助成事業で日射計の設置が行われているか。
4. その他	
環境啓発活動計画書	設備設置後の環境啓発活動が具体的に計画されているか。
建物強度証明書	既設建物の場合の建物強度は検討されているか。
同意書	設置箇所が共同研究者以外の場合、所有者の同意書があるか。

個別審査基準

システム種別	審査基準
1. 新型モジュール採用型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用しているモジュールが新型モジュールとみなされるものか。</li> <li>・これからの導入普及が期待できるシステムか。</li> </ul>
2. 建材一体型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建材一体型のモジュールを採用しているか。</li> <li>・これからの導入普及が期待できるシステムか。</li> </ul>
3. 新制御方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい制御方法を採用しているか。</li> <li>・従来と比較して効率が優れているか。</li> <li>・これからの導入普及が期待できるシステムか。</li> </ul>
4. 小規模多数連系システム採用型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模システムの多数連系による影響が確認できるシステムか。</li> <li>・これからの導入普及が期待できるシステムか。</li> </ul>
5. 効率向上追求型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置価格が過去の平均と比較して高価ではないか。</li> <li>・システム出力係数が 0.71 以上となっているか。</li> </ul>

(ii) 太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業

一般審査項目		設置工事の工期が適正であること
		予算措置等の計画がなされていること
		国からの他の補助金がないこと
		必要な経営基盤及び設備管理能力を有していること
		必要な研究体制、管理体制を有していること
		太陽熱利用システムの仕様が適切であること
		共同研究事業対象外の設備が含まれていないこと
		設置に係る検査、承認等が十分になされていること
個別審査項目	新技術適用型	新たな技術の利用又は技術の組み合わせ等によるシステムとなっていること
		性能や作用等が従来機器、システムと比較して優れていること
	新分野拡大型	従来では利用が少ない、又は利用されていない分野でのシステムであること
		実績による全国展開等の波及効果が期待できること
		これからの導入普及が期待できるシステムか
	魅力的デザイン適用型	色や形が感覚的に美しいと感じられる設計になっていること
		太陽熱設備が建築物の景観（建築デザイン）を阻害していないこと
		デザインを考慮した太陽熱設備の代表的なシステムとなっていること
	最適化・標準化推進型	実績コストに比べて著しく高額でないこと
		効率向上、又はコスト低減のための検査がされていること

(iii) 風力発電フィールドテスト事業

審査項目	電力系統における導入制約のない地域であること
	風況精査の候補地点及び候補サイト（地域）毎の年平均風速が、適切に予測されていること
	想定する風車設置地点が、風車既存（建設中を含む）地点から10×Dm以上離れていること、かつ「風力（開発）発電フィールドテスト事業（風況精査）」を実施した地点（実施中を含む）から500m以上離れていること D=風車ブレード直径
	風況精査の実施にあたって、自然公園法や森林法等法令上の手続きが必要な場合は、当該法令に係る許可等が得られているか、得られる見込みがあること
	想定する風車設置地点から最寄り民家等までの距離も、想定する風車による騒音の影響を考慮した距離を確保していること
	想定する風車の設置が、電波等の受発信施設の霜害とならないこと
	想定する風車サイト周辺で、保護すべき動植物の障害とならないこと

(iv) 地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業

① ユーザー系熱利用システムフィールドテスト事業

審査項目	内容
フィールドテストとしてのモデル性・普及性	提案事業の実施により、バイオマスエネルギーの普及への寄与効果が高いこと。実証モデル事業を進めるに当たり適正な規模を有していること。
事業実施の確実性	指定した分野について、別途定める目標値を達成可能であること。 バイオマス原料が設置設備の規模に対応して確実に確保され、フィールドテストとして運転し、データを採取することが可能であること。 熱需要が確保され、供給・利用に係るデータを採取することが可能であること。
事業者の適格性	提案事業を行う上で適切な実施体制及び財政基盤を有していること。

② 新規エネルギー利用技術フィールドテスト事業

審査項目	内容
フィールドテストとしてのモデル性・普及性	提案事業の内容が設備・システム又はエネルギー利用分野として新規性があるなど、本事業に適したテーマであり、有効な成果、データを得られるものであること。
事業実施の確実性	提案事業の計画が確実かつ合理的であること。
事業者の適格性	提案事業を行う上で適切な実施体制及び財政基盤を有していること。

別紙2

平成19年度からの継続テーマ一覧表

i) 太陽光発電新技術等フィールドテスト事業

採択年度	終了年度	テーマ名	契約種別	委託先又は、助成先	テーマ概要	評価実施時期	その他
19	20	高崎市総合卸売市場（株）青果荷捌場棟新技術等フィールドテスト事業	共同研究	高崎市総合卸売市場株式会社	<p>本事業は新技術等を導入した太陽光発電システムを実際に導入し、4年間の運転データ及び故障データ等の収集・分析をNEDO技術開発機構と共同で実施し、導入普及に有用な資料の取りまとめを行う。これらの成果は、事業者の適切な事業計画策定の素地になるとともに、報告書として取りまとめNEDO技術開発機構のホームページにて一般に広く公開する</p>	<p>毎年度事業評価 事後評価</p>	
19	20	イオン（株）A街区新技術等フィールドテスト事業	共同研究	イオン株式会社（A街区）			
19	20	コアテック（株）阿曾工場新技術等フィールドテスト事業	共同研究	コアテック株式会社			
19	20	トヨタ自動車（株）堤工場新技術等フィールドテスト事業	共同研究	トヨタ自動車株式会社			
19	20	長野清泉女学院高等学校新技術等フィールドテスト事業	共同研究	学校法人清泉女学院			
19	20	（株）光一工業第2工場新技術等フィールドテスト事業	共同研究	株式会社光一工業			
19	20	わかば食品（株）新技術等フィールドテスト事業	共同研究	わかば食品株式会社			
19	20	（株）カワサキプレジジョンマシナリコアパーツ工場新技術等フィールドテスト事業	共同研究	川崎重工業株式会社・株式会社カワサキプレジジョンマシナリ			
19	20	曙ブレーキ工業（株）（仮称）アケボノ日本橋ビル新技術等フィールドテスト事業	共同研究	曙ブレーキ工業株式会社			

19	20	(有)丸伸製作所白須賀工場新技術等フィールドテスト事業	共同研究	有限会社丸伸製作所			
19	20	(株)イトーキ千葉工場(仮称)新技術等フィールドテスト事業	共同研究	株式会社イトーキ			
19	20	ディーアイシージャパン(株)須坂インター研究所新技術等フィールドテスト事業	共同研究	ディーアイシージャパン株式会社			
19	20	宗教法人曹洞宗赤城山清瀧寺新技術等フィールドテスト事業	共同研究	宗教法人曹洞宗赤城山清瀧寺			
19	20	大泉町保健福祉総合センター新技術等フィールドテスト事業	共同研究	群馬県大泉町			
19	20	(株)リ・フォース新技術等フィールドテスト事業	共同研究	株式会社リ・フォース			
19	20	(株)住友倉庫新ODC新技術等フィールドテスト事業	共同研究	株式会社住友倉庫			
19	20	信濃電気製錬(株)新技術等フィールドテスト事業	共同研究	信濃電気製錬株式会社			
19	20	二宮町立久下田小学校新技術等フィールドテスト事業	共同研究	栃木県二宮町			
19	20	大同特殊鋼(株)あいち臨空新エネルギー研究発電所新技術等フィールドテスト事業	共同研究	大同特殊鋼株式会社			
19	20	生長の家北九州道場新技術等フィールドテスト事業	共同研究	宗教法人生長の家福岡兼教化部			
19	20	キープ国際研究交流センター新技術等フィールドテスト事業	共同研究	財団法人キープ協会			

19	20	志摩市庁舎新技術等フィールドテスト事業	共同研究	三重県志摩市			
19	20	飛騨市立図書館新技術等フィールドテスト事業	共同研究	岐阜県飛騨市			
19	20	筑後市子育て支援拠点施設新技術等フィールドテスト事業	共同研究	福岡県筑後市			

ii) 太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業

採択年度	終了年度	テーマ名	契約種別	委託先又は助成先	テーマ概要	評価実施時期	その他
19	20	上田市丸子学校給食センター太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業	共同研究	長野県上田市	本事業は公共施設、集合住宅及び産業施設等に中規模太陽熱高度利用システムを実際に導入し、4年間の運転データ及び故障データ等の収集・分析をNEDO技術開発機構と共同で実施し、導入普及に有用な資料の取りまとめを行う。これらの成果は、事業者の適切な事業計画策定の素地になるとともに、報告書として取りまとめNEDO技術開発機構のホームページにて一般に広く公開する	毎年度事業評価 事後評価	
19	20	熱田区マンション太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業	共同研究	建築機能研究所株式会社			
19	20	(仮称)認定子供園ひかり太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業	共同研究	学校法人昇龍学園			

iii) 風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)

採 択 年 度	終 了 年 度	テーマ名	契 約 種 別	共同研究者名	テーマ概要	評 価 実 施 時 期	そ の 他
19	20	株式会社輝光における風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)	共 同 研 究	株式会社輝光	本事業は電力系統における導入制約のない地域等で、風力発電立地が有望と考えられる地域において2点以上について1年間の高所の風況調査をNEDO技術開発機構と共同で実施し、風車立地に必要な詳細な風況データを収集・解析し、導入普及に有用な資料の取りまとめを行う。これらの成果は、事業者の適切な事業計画策定の素地になるとともに、報告書として取りまとめNEDO技術開発機構のホームページにて一般に広く公開する	毎 年 度 事 業 評 価	
		サンエス電気通信株式会社における風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)		サンエス電気通信株式会社			
		電源開発株式会社における風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)		電源開発株式会社			
		関西風力発電株式会社における風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)		関西風力発電株式会社			
		株式会社日立エンジニアリング・アンド・サービスにおける風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)		株式会社日立エンジニアリング・アンド・サービス			
		九州風力発電株式会社における風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)		九州風力発電株式会社			
		関東、中部風力発電における風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)		株式会社ジャネックス			
		有限会社坂本工業所における風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)		有限会社坂本工業所			
		グリーンパワー株式会社における風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)		グリーンパワー株式会社			
		有限会社ネクストエナジーにおける風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)		有限会社ネクストエナジー			
		インタードメイン株式会社における風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)		インタードメイン株式会社			
有限会社情報技術における風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)	有限会社情報技術						
株式会社システムズにおける風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)	株式会社システムズ						



	駒井鉄工株式会社における風力発電 フィールドテスト事業（高所風況精 査）		駒井鉄工株式会 社			
	株式会社加藤建設における風力発電 フィールドテスト事業（高所風況精 査）		株式会社加藤建 設			

iv) 地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業

iv-1) ユーザー系熱利用システムフィールドテスト事業

採択年度	終了年度	テーマ名	契約種別	委託先又は助成先	テーマ概要	達成目標	評価実施時期	その他
19	20	木屑燃焼熱利用木材乾燥事業	共同研究	山室木材工業(株)	木質廃棄物の中間処理から製造する木質チップを、バイオマスボイラにて木材加工品(パレット・木箱等)の乾燥に必要な熱を供給するシステムの実証事業。	年間でバイオマスの熱利用量が2,100GJ以上(原油削減効果で55kL以上) 年間稼働日数180日以上 平均負荷率70%以上 エネルギー効率70%以上		
19	20	食品系等バイオマス複合利用による燃料製造・熱利用フィールドテスト事業	共同研究	(株)イトウ精麦	籾殻を炭化し、その炭化熱を利用しきのこ使用済み培地を乾燥、ペレット燃料化し自社工場及び隣接する高齢者賃貸住宅の熱源として利用する実証事業。	年間でバイオマスの熱利用量が2,100GJ以上(原油削減効果で55kL以上)		
19	20	食品工場における多種バイオマスの最適な複合利用による熱供給事業	共同研究	森永乳業(株) (株)エネルギーアドバンス	食品工場の生産プロセスで発生するバイオマス燃料のうち、高含水率である乳製品はメタン発酵させ、低含水率であるコーヒーかすとともに、バイオマスボイラでエネルギー転換し、蒸気として生産プロセスで有効利用する実証事業。	年間でバイオマスの熱利用量が2,100GJ以上(原油削減効果で55kL以上) 年間稼働日数180日以上 平均負荷率70%以上		

## iv-2) 新規エネルギー利用技術フィールドテスト事業

採択年度	終了年度	テーマ名	契約種別	委託先又は助成先	テーマ概要	達成目標	評価実施時期	その他
19	20	高タンパク質含有漁業系廃棄物等を対象とした無加水メタン発酵システムの実証試験事業	共同研究	大成建設(株)	タンパク質分解性アンモニア生成菌による前処理プロセスでアンモニアを回収し、これによりメタン発酵のアンモニア阻害を防止し、魚あらなど高タンパク質食品廃棄物を無加水でバイオガス化する実証事業。			
19	20	食品残渣、畜糞等の嫌気性脱窒、乾式メタン二段発酵システムによる溶解亜鉛メッキ用加熱炉へのバイオガス供給事業	共同研究	(株)日立エンジニアリング・サービス 他1	鶏糞を前処理としてアンモニアを生成し回収し、これによりメタン発酵のアンモニア阻害を防止し、家畜糞などの高窒素含有廃棄物をバイオガス化する実証事業。			
19	20	複合商業施設における食品廃棄物を対象としたバイオガス化実証事業	共同研究	(株)マイカル 他1	好気性可溶化と嫌気性処理の組み合わせで、食品廃棄物のメタン発酵施設のコンパクト化・低コスト化をはかり、商業施設へ普及できるプロセスを開発する実証事業。			
19	20	使用済みきのこ培地を利用するガス化熱利用技術開発事業	共同研究	東京ガス(株)	きのこ工場で発生する使用済み培地を乾燥、ペレット成形し、部分燃焼ガス化を行い、生成ガスを貫流ボイラの燃料とし、発生蒸気はきのこ工場内のプロセス蒸気として利用する実証事業。			